



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社細田工務店
コード番号 1906 URL <http://www.hosoda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山口 匠 TEL 03-3220-1111
四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,852	△33.5	△78	—	△129	—	△134	—
26年3月期第1四半期	4,290	△3.4	27	—	△32	—	△58	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △130百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△8.42	—
26年3月期第1四半期	△3.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,866	5,615	31.4	352.27
26年3月期	17,106	5,471	32.0	343.19

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,615百万円 26年3月期 5,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,202	△3.9	143	△50.9	△38	—	△45	—	△2.83
通期	20,401	3.5	551	△17.3	217	△46.9	194	△37.9	12.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	16,216,512株	26年3月期	16,216,512株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	274,301株	26年3月期	274,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	15,942,211株	26年3月期1Q	15,942,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済対策及び金融政策などの効果を背景に、株式市場の活況や円安の進行など、デフレ脱却と企業業績の回復期待が高まっております。しかしながら、雇用・所得環境は依然として不透明な状況で推移し、また、4月以降の消費税増税による駆け込み需要の反動が顕著となり、個人消費が落ち込むなど消費の先行きにも不透明感が残る状況にあります。

建設・不動産業界におきましては、低金利を背景として各種の住宅取得促進施策が継続され、実需層の住宅取得意欲は底堅く推移しておりますが、旺盛な建設需要に伴う建築資材の高騰や労務の不足など事業リスクも高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「新中期経営計画」の2年目を迎え、引き続き基本方針である「現事業規模における収益の安定確保を可能とするビジネスモデルの構築」に則り、各施策を推進してまいりました。

建設事業におきましては、個人受注では、屋上庭園付の住宅を対象としたキャンペーンや本社周辺で受注いたしました注文住宅の完成現場見学会等を実施し、実際に当社の住宅を体感いただくことで、契約率の向上に努めてまいりました。また、リフォーム受注では、今期より本社周辺にマーケットを絞り、長期優良化リフォーム推進事業の補助金が利用できる耐震工事の受注に力を入れながら、「家と暮らしの相談所 細田工務店パールセンター館」では、植木の剪定、網戸の張替えキャンペーンなど身近なリフォーム等のご相談を受けることで、顧客の開拓に努めてまいりました。一方の法人受注では、従来からの取引先との関係をより一層深め、安定的な受注を目指すとともに、新規法人からの受注についても積極的に活動してまいりました。

不動産事業におきましては、前期より繰り越した物件並びに新規分譲物件の早期販売を目指し、インターネットを中心とした広告活動を展開しながら、当社の会員組織である「グローイング倶楽部」の拡充にも努めることで幅広く集客活動を行い、成約率の向上に結びつけてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては、前年同期比で繰越物件を含む販売棟数が減少したことなどにより減収となりましたが、売上総利益率につきましては、改善をいたしました。

経費面につきましては、業務の効率化を推進するとともにコストの低減と販売費の効率的な使用に努め、一般管理費の節減にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は28億5千2百万円(前年同期比33.5%減)、営業損失は7千8百万円(前年同期は2千7百万円の営業利益)、経常損失は1億2千9百万円(前年同期は3千2百万円の経常損失)となり四半期純損失は1億3千4百万円(前年同期は5千8百万円の四半期純損失)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、178億6千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて7億5千9百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が5億7千6百万円、販売用不動産等たな卸資産が合計で13億4千3百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が12億3千2百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債総額が122億5千万円となり、前連結会計年度末と比べて6億1千5百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金の合計が6億6千7百万円増加したことによるものであります。

純資産は、56億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億4千4百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1億4千万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点におきまして、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が275,078千円減少し、利益剰余金が275,078千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	782,108	1,358,323
受取手形・完成工事未収入金等	1,283,676	50,747
未成工事支出金	1,809,921	2,264,360
販売用不動産	3,467,198	3,858,953
仕掛販売用不動産	7,816,323	8,304,698
材料貯蔵品	16,440	25,297
繰延税金資産	2,701	1,847
その他	94,982	177,848
貸倒引当金	△9,629	△309
流動資産合計	15,263,723	16,041,768
固定資産		
有形固定資産		
土地	721,637	721,637
その他(純額)	304,484	294,916
有形固定資産合計	1,026,122	1,016,554
無形固定資産	120,652	111,760
投資その他の資産		
投資有価証券	66,692	69,737
その他	630,356	626,705
貸倒引当金	△1,257	△258
投資その他の資産合計	695,791	696,184
固定資産合計	1,842,567	1,824,499
資産合計	17,106,291	17,866,267
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	960,882	948,153
短期借入金	1,649,332	1,852,400
1年内返済予定の長期借入金	2,885,225	4,645,263
未払法人税等	8,917	8,088
賞与引当金	-	35,237
完成工事補償引当金	148,088	140,414
未成工事受入金	1,568,467	1,885,301
その他	531,305	443,782
流動負債合計	7,752,217	9,958,639
固定負債		
長期借入金	2,904,020	1,608,010
退職給付に係る負債	642,176	361,141
その他	336,707	322,535
固定負債合計	3,882,904	2,291,687
負債合計	11,635,121	12,250,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,820,590	6,820,590
資本剰余金	570,950	570,950
利益剰余金	△1,201,864	△1,060,953
自己株式	△90,414	△90,414
株主資本合計	6,099,262	6,240,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,698	13,773
土地再評価差額金	△662,242	△662,242
退職給付に係る調整累計額	23,451	24,236
その他の包括利益累計額合計	△628,092	△624,232
純資産合計	5,471,169	5,615,940
負債純資産合計	17,106,291	17,866,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,290,349	2,852,712
売上原価	3,640,522	2,351,233
売上総利益	649,827	501,478
販売費及び一般管理費	621,939	579,706
営業利益又は営業損失(△)	27,887	△78,227
営業外収益		
受取利息	78	36
受取配当金	4,666	4,790
貸倒引当金戻入額	—	9,919
その他	4,087	2,507
営業外収益合計	8,833	17,254
営業外費用		
支払利息	66,263	54,738
支払手数料	2,017	13,847
その他	1,132	1
営業外費用合計	69,413	68,586
経常損失(△)	△32,692	△129,560
特別損失		
固定資産除却損	393	—
特別弔慰金	14,000	—
特別損失合計	14,393	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,086	△129,560
法人税、住民税及び事業税	2,300	3,753
法人税等調整額	9,201	853
法人税等合計	11,502	4,607
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△58,588	△134,167
四半期純損失(△)	△58,588	△134,167

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△58,588	△134,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	3,075
退職給付に係る調整額	—	784
その他の包括利益合計	693	3,859
四半期包括利益	△57,895	△130,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,895	△130,308
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。